決算審査特別委員会報告

委員長　太田淳一

平成30年度一般会計歳入歳出決算認定について

◆決算に係る概要

質疑 市税や地方交付税が減少傾向にあり、歳入に見合った財政規模への転換が必要であると自ら指摘しているが、通常事業の決算額は減少できていない。また、平成31年度当初予算について、30年度と比べ2億円減という程度に留まっている。決算を踏まえ、令和2年度以降の通常事業の整理の考え方は。

答弁 予算編成作業に入っているが、先ずは真に必要な事業にしっかりと取り組む内容とすること。また、20㎞圏内については、復旧に重点を置きながら事業を進め、更に、今回の台風や大雨による災害の復旧事業などを着実に進めることにより、健全な市政運営を図っていくことが必要と捉えている。しかし、これらの財源について、震災に係る国からの復興財源は、令和2年度までということから、本当に求められる事業をしっかりと見極め、その中で真に必要なもの以外については取りやめることも必要と捉えており、しっかりと見極めを行いながら今後の市政運営を図っていく。

◆総合交通体系構築事業

質疑 定額タクシー「みなタク」の利用者は高齢者が圧倒的に多い状況であり、使い勝手が悪いという指摘を市民からいただいた。利用者へのアンケート調査を行っているのか。

答弁 利用者と合わせ、登録していながら利用されていない方も対象としたアンケート調査を実施し、寄せられた意見をもとに、土曜日を利用可能にし、利用可能箇所を原町・鹿島区で1カ所ずつ追加した。

◆保育士等人材確保事業

質疑 保育士再就職支援セミナーの参加者12名のうち2名が就職されたが、4回開催した保育士就職フェアの参加者34名は就職につながらなかったのか。

答弁 保育士就職フェアについては、いわき、福島等県内の保育士養成学校で行われ、対象は学生である。本市のブースに来られた方は34名であったが、採用には繋がっていない。一方で、これらの養成学校等を回った結果、私立の幼稚園・保育園に4名就職という成果があった。

◆被災地域農業復興総合支援事業

質疑 貸与する組織数について、当初32組織が28組織となり、貸与件数も367件が258件になっている。当初の目論見より減少した要因は。

答弁 当初の計画時に想定できなかった圃場整備の遅れがあり、それに伴い貸与する機械を次年度へ繰り延べすることから、事業主体及び機械数が減少した。

◆移動図書館管理運営事業

質疑 車1台で31カ所を回り、年間でおよそ2万1,千360点の貸し出しをしており、成果がこの数字に表れていると捉えている。数値以外の成果について把握されているのか。

答弁 市民が身近な場所で図書館サービスが受けられるようにと、移動図書館車を運行している。特に高齢者の方々から大変助かっているという声が届いている。

討論 事業の目的は、あくまで市民福祉向上のために、復興総合計画で掲げた未来を実現していくことと考える。各計画の目標値についての評価という視点での質疑に対し、答弁留保が数回あった。それぞれの事業の目的を再認識して、業務に当たっていただきたい。

また、財源確保について、一般財源の確保が大変厳しい状況にあることを踏まえ、決算については黒字としながらも、財源には限りがあり、ある程度国からと期待する部分もあるが、大変厳しいという状況を踏まえると、更なる慎重な対応が望ましいと思う。今後の対応について期待も含め、意見を付し認定すべき。

審査の結果、原案通り認定

◆平成30年度南相馬市病院事業会計決算認定について

質疑 平成30年度の総合病院と小高病院の純損失分は合わせて5億円近くになっており、近いうちにかなり苦しい状況になると思う。決算を受けてどのような改善、方向性を見出そうとしているのか。

答弁 総合病院の純損失は平成30年度に4億4千万円で、累積欠損金は11億6千万円である。一方、平成29年度と比較すれば、純損失については2億4千万円改善されているが、赤字基調が続いている。キャッシュフローは、平成29年度5億5千万円あった現金が2億9千万円になった。改善について、収入については、診療報酬の加算等、漏れ防止等について更にチェックを行う。また、検診等の保険外収益向上を行うことで収入拡大を図る。費用削減については、まず費用を圧縮し、現金ベースでの収支均衡を図っていく。中長期的には、財政シミュレーションを行いながら必要な対策を講じ、引き続き健全経営に努めていく考えである。

討論 医師・看護師等スタッフ確保に努力されたことは評価するが、小高病院の今後について、2年の検討期間を要したものの、市民が期待する入院機能は実現していない。将来的に19床を目指すのであれば、具体的な内容を市民に示すべきと思う。早期の提案を求め、意見を付し認定すべき。

審査の結果、原案通り認定

一般質問　一問一答

市民を守る　災害対策は急務

渡部 寛一 議員

河川管理不備の改善を

問 ここまで被害を大きくしたのは河川管理の不備がある。

膨大な堆砂と、そこが森林になっている。市民の命と暮らしを守るため県に対して、速やかな処理と日常的管理の徹底を強く求めていくべきです。

答 土砂撤去、立木の撤去、必要な場所のかさ上げ等、しっかりと要望していく。

常備消防職員の増員を

問 消防庁の実態調査では、相馬地方の消防職員充足率は県下最下位の58％です。

災害時等に市民の命と財産を守るために、抜本的人員確保が必要です。

答 他市町村と連携し、適切な人員確保を求めていきます。

地球温暖化対策は急務

問 台風が大型化するなど、全国・全世界で大きな気象災害が頻発している。これらは地球温暖化の影響だと指摘されている。温室効果ガス削減に応じない日本政府への国際的批判は強まっている。

原発事故、台風19号等で大被害を受けた本市は、率先して温暖化対策、再生可能エネ普及に取り組まなければならない。その上で、国にきっちりと対策に取り組むことを強く求めるべきです。

答 市は再生可能エネ導入推進等、地球温暖化対策に取り組んでいる。国に対しては実効性のある対策実施を強く求めていきたい。

質問を終えて

県、特に国の対応の鈍さが災害を拡大している。忸怩（じくじ）たる思いはいつまで続くのか。

被災から3ヶ月の小高区大田和の水田

その他の質問

❶脆弱な情報伝達の至急改善を

❷隣接する小規模林地開発が災害を助長

❸合併処理浄化槽の維持管理費に助成を

コミュニティー形成の拡大を！

田中 京子 議員

コミュニティー形成には、サロンが挙げられます。サロンには市で行っている65歳以上の「週一サロン」と南相馬市社会福祉協議会が、生きがいづくりや居場所づくりのために子供から大人までの「ふれあいサロン」があります。

問 11月末現在の週一サロンとふれあいサロンの数を伺います。

答 週一サロンは26ヶ所、ふれあいサロンは86ヶ所であり合計112ヶ所であります。

問 高齢者の居場所づくりとしてサロンを立ち上げて活動している地域もあるが、拡大されるべきと考えますが見解を伺います。

答 現在実施している週一サロンやふれあいサロンについては、実施していない地区を見える化することや実施するための課題などの把握に努めているところであります。今後は調査結果を踏まえ、市民が望む場所へのサロンを拡大していく考えであります。

問 令和2年から6年までの5年間が高齢化率増加が見られることから、サロンの問題はスピードを持って進めるべきと考えますが見解を伺います。

答 必要な人が必要なサロンに行ける状態を早くつくりたいと考えております。今、市を挙げての健康づくり等も行っております。一人ひとりの方にできるだけ早く対応できる体制をとっていく必要があると考えております。

サロンの仲間と（原町区）

質問を終えて

3・11の影響と団塊世代の高齢期で高齢化率上昇。みんなで助け合いが必要な時です。

その他の質問

❶地域活動においての民生委員の重要性